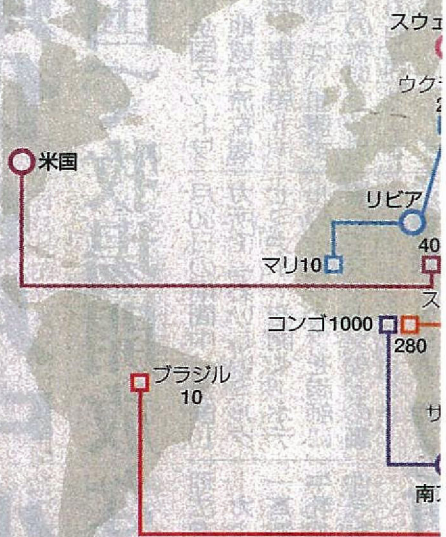


米の消費拡大に！ 農家の現金収入
実用新案
ポン菓子機
株タチバナ機工 TEL 093-883-5418 FAX 093-8
ホームページhttp://www.tachibanak

国際食料政策研究所がま



(農業)

途上国な

多くの国で米の需要が急増している中、正確には分からないが、単純に積み上げれば1500万〜2000万トンになる計算だ。今後、食料価格は上昇し、海外に農地を求める動きは拡大するだろう」との見通しを明らかにした。その上で強引な農地取得が横行しないよう、国際社会が適正な基

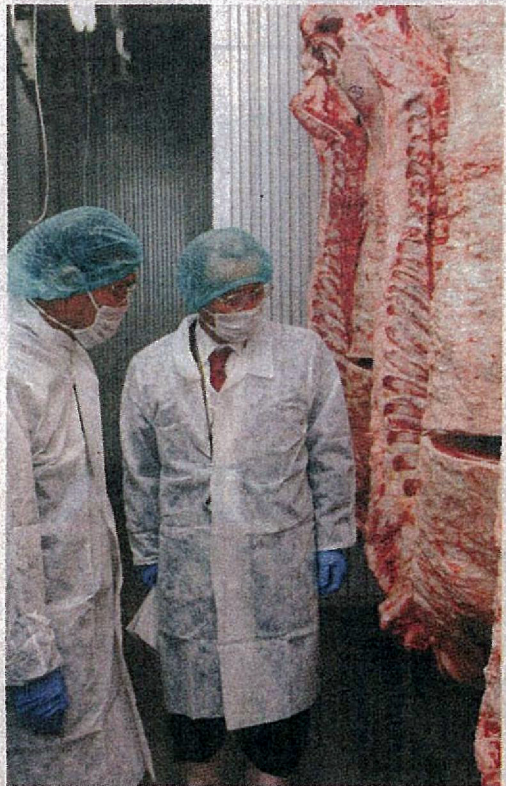
現地では投資歓迎

IFPRIがまとめたのは「外国投資家による開発途上国の土地横取りとその危険性と機会」と題した報告書。各国の新聞報道などの情報を基に作った。すでに契約が成立して農業生産をして

消費利権

衆院予算委員会は7日、麻生太郎首相と全閣僚が出席し、追加経済対策の裏付けになる2009年度補正予算案の実質審議に入った。首相は消費税率を引き上げた場合の使途について「社会保障関係(予算)の漸増は長期的に間違いはないとい

おきなわ牛 首都圏で本格販売 肥育強化し増産図る



関係者を集めて行われたおきなわ和牛の枝肉の目合わせ会(7日、埼玉県和光市で)

沖縄産ブランド牛「おきなわ和牛」を首都圏で本格販売——。JAおきなわと食肉卸のミートコンパニオンは7日、埼玉県内で枝肉の肉質などの目合わせを行い、生産・販売の強化を決めた。沖縄県は和牛繁殖が盛んな

一方、肥育経営が少ない。JAは販売促進を機に、肥育経営の拡大につなげたい考えだ。

本格販売は、4月下旬に東京都内で開かれた食肉産業展で、JAと同社の連携で「おきなわ和牛」を展示したところ、外食やスーパーなど食肉関連業者から大きな反響を呼んだことで加速した。同社は「既に2、3件の商談が進んでいる」と明かす。

ただ、同県から消費地

雇用創出が本格化

厚労省の農業でも成果着々 事業活用

厚労省の雇用対策事業4000億円を原資に都道府県が基金をつくり、雇用を創出する動きが本格化してきた。新たに雇用した企業などに対し人件費を支援する仕組みで、1人当たりの補助額

が大きい。農林業分野でも活用でき、福岡県では農業法人や認定農業者で250人の雇用が決まるなど、成果も始めている。同省は2011年度までの3年間で25万人の雇用を見込んでいる。

事業は「ふるさと雇用再生特別交付金」(2500億円)と「緊急雇用創出事業」(1500億円)の2つ。ふるさと交付金は1年以上の長期的な雇用を、緊急雇用創出事業は半年程度の一時的

0人の雇

への出荷は輸送コストが高いなどの理由から盛んでない。JAによると、牛を生体や枝肉で東京に出荷する場合、1頭当たり約4万円かかる。県全体の繁殖牛は約4万頭で、肥育牛は5000頭に満たず、需要を満たせない現状だ。

JAは今後、県内に部分肉のカット工場を作るなど供給体制を充実させて、県内の肥育経営を盛んにしたい考えだ。

2006年度からはJAが中核になり、「沖縄生まれ沖縄育ち」の「おきなわ和牛」にブランドの統一を図っている。

な雇用を倍率や雇